

職員の給与の支給に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

扶養手当を不支給とする行政職給料表 9 級以上に相当する他の給料表・級の適用を受ける職員の規定を追加しようとするもの。

※ 平成31年度定期人事異動に伴い、医療職給料表(1)の適用を受ける本庁部長級職員が初めて置かれることから、新たに不支給の規定を設ける必要があること。

2 制度概要及び背景等

(1) 制度概要

扶養手当の額は下記のとおりであり、平成32年度以降、職務の級によって手当額が異なることとなるもの。

| ＜扶養手当の額＞ | | | | | |
|----------|------------|--------|-----------|---------------|---------------|
| 年度 | | 平成28年度 | 平成29・30年度 | | |
| 扶養親族 | | | | 平成31年度 | 平成32年度以降 |
| | | | | 特例(配偶者がいない場合) | |
| 配偶者 | 行政職給料表7級以下 | 13,000 | 10,000 | | 6,500 |
| | 行政職給料表8級 | 13,000 | 10,000 | | 6,500 |
| | 行政職給料表9級以上 | 13,000 | 10,000 | | 6,500 (支給しない) |
| 子 | | 6,500 | 8,000 | 10,000 | 10,000 |
| 父母等 | 行政職給料表7級以下 | 6,500 | 6,500 | 9,000 | 6,500 |
| | 行政職給料表8級 | 6,500 | 6,500 | 9,000 | 6,500 |
| | 行政職給料表9級以上 | 6,500 | 6,500 | 9,000 | 6,500 (支給しない) |

(2) 背景

平成28年人事委員会勧告において、職務の級が行政職給料表 9 級以上及びこれに相当するものとして人事委員会規則で定める職員に対しては扶養手当を不支給とする旨言及した。

(3) 「行政職給料表 9 級以上に相当するもの」の考え方

扶養手当が不支給となる「行政職給料表 9 級以上に相当する」ことについて、特別調整額 1 種の区分の職を占める部長級とすることとした。

(4) 職員の給与の支給に関する規則の規定について

給与条例において、行政職給料表 9 級以上に相当する他の給料表の適用を受ける者については人事委員会規則で定めることとされたところ。

しかしながら、上記(3)による特別調整額 1 種の区分の職は行政職給料表適用者のみであったため、規則に特段の規定をしていなかったもの。

3 検討

(1) 課題

知事部局の本庁部長職につく医療職給料表(1)適用者について、現行の規定によれば、平成32年度以降は行政職給料表 8 級に相当することとして扶養手当を受けることとなるが、他の部長級職員は給与条例第27条第 1 項の規定により手当不支給であり、不均衡が生じること。

(2) 措置案

医療職給料表(1)の適用を受ける者で、本庁部長級の者は、他の部長級職員との均衡を考慮し、扶養手当は不支給とする。

具体的には、職員の給与の支給に関する規則に、「行政職給料表 9 級以上職員等」の規定を新たに設けることとする。

4 改正の内容

行政職給料表 9 級以上に相当するものとして、新たに医療職給料表(1)の適用を受ける職員でその職務の級が 4 級であるもののうち、特別調整額 1 種の区分の職を占める者を規定すること。

【規定を追加する理由】

知事部局から昇任調書等の提出を受け、内容について確認・調整する中で、医療職給料表(1)の適用を受ける者が本庁の部長となることが判明したことから、扶養手当の取扱いについて上記 3 のとおり検討し、この規則を改正することとしたもの。

当該改正規則については、県報掲載前であることから、上記改正内容を追加することについて議決を求めようとするものであること。

5 施行日

平成31年 4 月 1 日